

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名 小田急電鉄株式会社
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 星野 晃司
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 鈴木 智 TEL 03-3349-2526
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	395,159	10.1	26,601	332.4	25,119	434.5	40,736	236.2
2022年3月期	358,753	—	6,152	—	4,699	—	12,116	—

(注) 包括利益 2023年3月期 44,468百万円(—%) 2022年3月期 809百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	112.11	—	11.1	2.0	6.7
2022年3月期	33.36	—	3.5	0.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 650百万円 2022年3月期 238百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,279,976	388,490	30.3	1,066.07
2022年3月期	1,285,230	349,257	27.0	954.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 387,387百万円 2022年3月期 346,862百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	62,928	34,712	△51,056	67,474
2022年3月期	48,617	△45,515	△30,573	21,852

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	3,655	30.0	1.0
2023年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	7,676	18.7	2.1
2024年3月期 (予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		12.7	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	187,900	△1.1	16,700	15.1	15,900	7.9	53,000	425.5	145.85
通期	400,000	1.2	35,000	31.6	32,700	30.2	62,800	54.2	172.82

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	368,497,717 株	2022年3月期	368,497,717 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	5,118,555 株	2022年3月期	5,132,551 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	363,374,015 株	2022年3月期	363,208,463 株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。

2023年3月期：120,468株 2022年3月期：137,002株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	144,058	9.7	19,899	40.4	16,899	159.0	28,089	106.9
2022年3月期	131,365	—	14,170	—	6,523	—	13,576	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	76.87	—
2022年3月期	37.16	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,096,840	338,974	30.9	927.63
2022年3月期	1,108,060	313,381	28.3	857.62

(参考)自己資本 2023年3月期 338,974百万円 2022年3月期 313,381百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日開示していますので、併せてご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年5月10日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する資料は、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、資源価格上昇の影響等を受けて一部に弱さがみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善する中で個人消費も緩やかに増加するなど、全体として緩やかな景気の持ち直しが続きました。

このような状況のもと、当社グループでは鉄道業やホテル業等において、前期に比べ利用者数が回復したことなどにより、営業収益は395,159百万円（前期比10.1%増）、営業利益は26,601百万円（同332.4%増）となったほか、経常利益は25,119百万円（同434.5%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、小田急第一生命ビル持分の売却に伴い固定資産売却益を計上したことなどにより、40,736百万円（同236.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

運 輸 業

鉄道事業では、輸送面において、本年3月、朝方ラッシュ時間帯の江ノ島線や、ホームドアの設置が予定されている特急停車駅における、ゆとりを持った運行計画への変更を目的としたダイヤ修正を実施しました。また、通勤車両5000形3編成を増備したほか、通勤車両3000形について、環境面に配慮したリニューアルを実施し、2編成が営業運転を開始するなど、輸送サービスの向上を図りました。

営業面では、昨年4月、PASMOでの当社線利用により小田急ポイントを付与する新サービス「小田急おでかけポイント」を開始するなど、利便性の向上を図りました。また、昨年10月、特急ロマンスカーの快適な移動サービスを将来にわたり提供していくため、特急料金を改定するとともに、各種オンラインサービスで発売する電子特急券について、通常の特急料金よりも全区間一律で50円安く設定した「チケットレス特急料金」を導入しました。さらに、昨年11月、特急ロマンスカーを定額で利用できるサブスクリプションチケット「EMot（エモット）特急パスポート」を期間限定で発売するなど、Ma a Sアプリケーション「EMot」を活用した諸施策を引き続き実施しました。

施設面では、列車運行の安全性を一層高めるため、本厚木駅（1、2番ホーム）にホームドアを設置したほか、大規模地震による被害を抑制すべく、町田駅～相模大野駅間等の橋梁での耐震補強工事を実施しました。また、本年3月、バリアフリー設備の整備と更新を持続的に推進すべく、「鉄道駅バリアフリー料金制度」に基づく運賃改定を実施しました。このほか、本年3月、「子育て応援ポリシー」に基づき、下北沢駅等の7駅において、お子さまのおむつ替え等にご利用いただけるベビーケアルームの展開を開始しました。

バス事業では、小田急バス(株)および箱根登山バス(株)において、昨年10月、バスの効率的な運用を図るべく、営業所の移転・再編を実施しました。また、箱根登山バス(株)等において、運賃を改定したほか、各社でお客様のニーズに対応したダイヤ改正等を実施しました。

以上の結果、当社の鉄道事業において、行動制限が解除され定期・定期外ともに輸送人員が前期を上回ったことなどにより、営業収益は151,704百万円（前期比15.6%増）、営業利益は8,463百万円（前期 営業損失5,491百万円）となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別		単位	当連結会計年度 (2022. 4. 1～2023. 3. 31)	
				対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	0.0
営業キロ		キロ	120.5	0.0
客車走行キロ		千キロ	173,079	△9.0
輸送人員	定期	千人	381,658	9.1
	定期外	〃	266,998	15.7
	計	〃	648,656	11.7
旅客運輸収入	定期	百万円	37,804	6.1
	定期外	〃	63,229	19.3
	計	〃	101,034	14.0
運輸雑収		〃	3,004	△11.0
運輸収入合計		〃	104,038	13.1
乗車効率		%	40.6	—

(注) 乗車効率の算出方法

乗車効率=延人キロ(駅間通過人員×駅間キロ程) / (客車走行キロ×平均定員) ×100

流通業

百貨店業では、(株)小田急百貨店新宿店において、新宿駅西口地区開発計画の進捗による本館営業終了に伴い、「食品」「化粧品」「ラグジュアリーブランド」を中心とした新宿西口ハルクでの売場再編工事を実施し、昨年10月、同店がリニューアルオープンしました。加えて、リニューアル第二弾として、昨年12月、新宿駅西口地下街「小田急エース」北館において、オリジナルベーカリーやバラエティ豊富な食材を揃えた専門店等が出店する新しい食品売場「SHINJUKU DELISH PARK(シンジユク デリッシュ パーク)」をオープンし、百貨店の強みである「デパ地下」の更なる魅力向上に努めました。

ストア・小売業では、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、相模原店がリニューアルオープンしたほか、各店で買い回りしやすい売り場づくりに努めるなど、お客さまの利便性向上を図りました。

以上の結果、百貨店業において利用者数は回復傾向にあったものの、昨年10月に新宿店本館の営業終了に伴い売場面積が大幅に縮小したことに加え、ストア・小売業において昨年2月末にベーカリー事業の営業を終了したことなどにより、営業収益は96,156百万円(前期比4.7%減)、営業利益は866百万円(同48.9%減)となりました。

不動産業

不動産分譲業では、小田急不動産(株)において「リーフィア世田谷桜丘<ザ・ブルーム>」等の戸建住宅や、「リーフィアレジデンス杉並 井草森公園」をはじめとしたマンションを分譲するなど、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業では、「下北線路街」の最終開発エリア「NANSEI PLUS(ナンセイ プラス)」において、世田谷区と連携し一体的に整備した広場が完成するとともに、広場に面する園芸ショップやアートギャラリーがオープンし、昨年5月、全13エリアからなる「下北線路街」が全面開業しました。加えて、昨年10月、海老名駅前において、「ウェルネス」のコンセプトのもと、フィットネスクラブやクリニックモールとともに、飲食、物販等の店舗を備えた複合施設「VINA GARDENS PERCH(ビナ ガーデنز パーチ)」がグランドオープンしたほか、本年3月、新築賃貸マンション「リージア新百合ヶ丘サウスコート」が開業するなど、各エリアの開発計画を鋭意推進しました。また、新宿駅西口地区開発計画において、昨年10月、小田急百貨店新宿店本館の解体工事に着手しました。

以上の結果、不動産分譲業において投資用不動産を売却したことや、不動産賃貸業において海老名駅間地区の新規開業物件が寄与したことなどにより、営業収益は84,034百万円(前期比3.8%増)となりました。一方、営業利益は、不動産賃貸業において新規開業物件に係る費用が増加したことなどにより、18,047百万円(同2.8%減)となりました。

その他の事業

ホテル業では、当社および(株)小田急リゾートにおいて、昨年9月、全客室に温泉露天風呂を完備し、プライベート感を高めたホテル「はつはな」をリニューアルオープンするなど、事業基盤の強化に努めました。また、当社グループが運営する各ホテルにおいて、入国規制の緩和や全国旅行支援の開始にあわせて、積極的な営業施策を展開し、宿泊需要の取り込みを図りました。

レストラン飲食業では、(株)小田急レストランシステムおよびジローレストランシステム(株)において、新規業態の開発や新規出店を実施するなど、集客力の強化を図りました。

以上の結果、ホテル業やレストラン飲食業における利用者数の回復等により、営業収益は90,716百万円（前期比22.4%増）、営業損失は821百万円（前期 営業損失8,668百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、現金及び預金が増加したものの、固定資産の減価償却が進んだことなどから、1,279,976百万円（前連結会計年度末比5,253百万円減）となりました。

負債の部は、社債の償還等に伴い有利子負債が減少したことなどから、891,485百万円（同44,486百万円減）となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、388,490百万円（同39,233百万円増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益58,767百万円に減価償却費等を加減した結果、62,928百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ、14,311百万円の資金収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入等により、34,712百万円の資金収入となりました。

この結果、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは97,641百万円の資金収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、51,056百万円の資金支出と、前連結会計年度に比べ、20,483百万円の資金支出の増加となりました。これは、借入金の返済や社債の償還による支出が増加したことなどによるものです。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ45,622百万円増加し、67,474百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	29.1	26.4	27.0	30.3
時価ベースの自己資本比率（%）	64.9	82.8	57.6	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.9	28.8	15.6	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.0	5.0	10.0	13.8

1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金等により算出しています。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の連結業績予想は、鉄道業やホテル業等において引き続き利用者数の回復を見込むことや、当社鉄道事業において鉄道駅バリアフリー料金制度を適用したことなどにより、営業収益は4,000億円（前期比1.2%増）、営業利益は350億円（同31.6%増）、経常利益は327億円（同30.2%増）を見込んでいます。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、小田急センチュリービルの売却に伴う固定資産売却益の計上等により628億円（同54.2%増）を見込んでいます。

詳細については、別途開示している「2023年3月期 決算説明資料」をご参照ください。

※ 上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,982	67,604
受取手形、売掛金及び契約資産	24,435	23,408
リース債権及びリース投資資産	690	428
商品及び製品	4,593	2,535
分譲土地建物	36,831	36,556
仕掛品	860	914
原材料及び貯蔵品	2,255	2,324
その他	34,501	35,278
貸倒引当金	△607	△459
流動資産合計	125,542	168,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	495,404	476,195
機械装置及び運搬具（純額）	57,656	54,543
土地	474,668	440,806
リース資産（純額）	836	707
建設仮勘定	24,899	29,236
その他（純額）	8,664	7,958
有形固定資産合計	1,062,130	1,009,447
無形固定資産		
のれん	1,375	1,100
リース資産	213	254
その他	20,360	19,710
無形固定資産合計	21,949	21,065
投資その他の資産		
投資有価証券	53,675	57,407
長期貸付金	1,614	1,750
繰延税金資産	5,986	6,253
その他	15,603	17,177
貸倒引当金	△1,272	△1,715
投資その他の資産合計	75,607	80,873
固定資産合計	1,159,687	1,111,385
資産合計	1,285,230	1,279,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,239	16,383
短期借入金	183,116	186,884
1年以内償還社債	30,010	60,005
リース債務	791	625
未払法人税等	9,440	7,458
賞与引当金	6,440	7,047
商品券等引換引当金	1,724	1,782
資産除去債務	—	264
その他	87,419	98,486
流動負債合計	340,182	378,938
固定負債		
社債	217,005	157,000
長期借入金	259,891	243,584
鉄道・運輸機構長期未払金	59,005	52,439
リース債務	847	678
繰延税金負債	4,434	12,520
再評価に係る繰延税金負債	964	964
退職給付に係る負債	13,841	9,009
資産除去債務	1,672	1,855
その他	38,126	34,495
固定負債合計	595,789	512,547
負債合計	935,972	891,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,089	58,089
利益剰余金	215,575	252,402
自己株式	△6,297	△6,262
株主資本合計	327,726	364,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,097	17,462
土地再評価差額金	537	537
退職給付に係る調整累計額	2,501	4,797
その他の包括利益累計額合計	19,136	22,797
非支配株主持分	2,394	1,103
純資産合計	349,257	388,490
負債純資産合計	1,285,230	1,279,976

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	358,753	395,159
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	273,896	286,941
販売費及び一般管理費	78,704	81,616
営業費合計	352,601	368,557
営業利益	6,152	26,601
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	1,361	1,312
持分法による投資利益	238	650
助成金収入	—	※1 829
雑収入	3,394	2,524
営業外収益合計	5,020	5,334
営業外費用		
支払利息	4,839	4,515
移転補償金	245	714
雑支出	1,387	1,587
営業外費用合計	6,473	6,817
経常利益	4,699	25,119
特別利益		
固定資産売却益	3,464	42,840
工事負担金等受入額	1,349	889
投資有価証券売却益	14,559	309
助成金収入	5,488	—
その他	528	86
特別利益合計	25,390	44,126
特別損失		
固定資産売却損	35	56
固定資産圧縮損	1,267	812
固定資産除却損	921	2,290
減損損失	2,360	1,122
特別退職金	823	2,465
再開発関連費用	※2 8	※2 2,535
その他	1,447	1,196
特別損失合計	6,863	10,479
税金等調整前当期純利益	23,227	58,767
法人税、住民税及び事業税	9,489	11,905
法人税等調整額	1,794	6,049
法人税等合計	11,284	17,954
当期純利益	11,943	40,812
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△173	76
親会社株主に帰属する当期純利益	12,116	40,736

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	11,943	40,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,390	1,314
土地再評価差額金	△10	—
退職給付に係る調整額	△739	2,292
持分法適用会社に対する持分相当額	6	48
その他の包括利益合計	△11,133	3,655
包括利益	809	44,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	983	44,397
非支配株主に係る包括利益	△174	70

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	57,900	207,852	△6,503	319,609
会計方針の変更による累積的影響額			△815		△815
会計方針の変更を反映した当期首残高	60,359	57,900	207,037	△6,503	318,793
当期変動額					
剰余金の配当			△3,655		△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益			12,116		12,116
合併による増加		50	76		126
連結除外に伴う利益剰余金減少					
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		139		214	353
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	188	8,537	205	8,932
当期末残高	60,359	58,089	215,575	△6,297	327,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,479	548	3,241	30,269	2,578	352,456
会計方針の変更による累積的影響額						△815
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,479	548	3,241	30,269	2,578	351,641
当期変動額						
剰余金の配当						△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益						12,116
合併による増加						126
連結除外に伴う利益剰余金減少						—
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						353
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,382	△10	△739	△11,132	△183	△11,316
当期変動額合計	△10,382	△10	△739	△11,132	△183	△2,383
当期末残高	16,097	537	2,501	19,136	2,394	349,257

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,359	58,089	215,575	△6,297	327,726
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	60,359	58,089	215,575	△6,297	327,726
当期変動額					
剰余金の配当			△3,655		△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益			40,736		40,736
合併による増加					—
連結除外に伴う利益剰余金減少			△253		△253
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		40	40
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	36,827	35	36,863
当期末残高	60,359	58,089	252,402	△6,262	364,589

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	16,097	537	2,501	19,136	2,394	349,257
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	16,097	537	2,501	19,136	2,394	349,257
当期変動額						
剰余金の配当						△3,655
親会社株主に帰属する当期純利益						40,736
合併による増加						—
連結除外に伴う利益剰余金減少						△253
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						40
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,364	—	2,296	3,661	△1,291	2,369
当期変動額合計	1,364	—	2,296	3,661	△1,291	39,233
当期末残高	17,462	537	4,797	22,797	1,103	388,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,227	58,767
減価償却費	49,363	47,866
減損損失	2,360	1,122
のれん償却額	279	275
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△438	644
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△813	△1,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	161	296
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	141	58
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△89	—
受取利息及び受取配当金	△1,387	△1,330
支払利息	4,839	4,515
持分法による投資損益 (△は益)	△238	△650
工事負担金等受入額	△1,349	△889
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,509	△309
固定資産売却損益 (△は益)	△3,429	△42,784
固定資産圧縮損	1,267	812
固定資産除却損	679	1,485
有価証券評価損益 (△は益)	182	159
棚卸資産評価損	△3	1
特別退職金	823	2,465
再開発関連費用	8	2,124
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,296	769
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,442	8,333
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,290	△3,995
預り金の増減額 (△は減少)	△3,803	△19
その他	△1,910	856
小計	56,797	79,291
利息及び配当金の受取額	1,599	1,545
利息の支払額	△4,868	△4,552
法人税等の支払額	△4,910	△13,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,617	62,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,335	△1,998
投資有価証券の売却による収入	21,914	1,286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,167
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8	—
有形固定資産の取得による支出	△73,478	△48,025
有形固定資産の売却による収入	4,643	80,592
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△229	△58
長期貸付けによる支出	△90	△141
長期貸付金の回収による収入	55	5
受託工事前受金の受入による収入	2,962	3,919
その他	51	△2,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,515	34,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,200	△9,600
長期借入れによる収入	24,897	19,100
長期借入金の返済による支出	△29,238	△18,726
社債の償還による支出	△20,010	△30,010
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△13,133	△7,509
配当金の支払額	△3,645	△3,640
自己株式の取得による支出	△8	△4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△633	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,573	△51,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,471	46,584
現金及び現金同等物の期首残高	49,267	21,852
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	56	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△962
現金及び現金同等物の期末残高	21,852	67,474

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる、連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(追加情報)

(固定資産および子会社株式の譲渡)

当社は、2023年3月23日開催の取締役会決議に基づき、当社が保有する「小田急センチュリービル」をK o h l b e r g K r a v i s R o b e r t s & C o . L . P. またはその関係会社が運用もしくは投資アドバイザーを務める特定のファンド(以下、総称して「KKR」という。)とその共同事業者が出資する特定目的会社に、株式会社ホテル小田急(以下、「ホテル小田急」という。)の全株式をKKRおよび共同事業者が出資する特定目的会社に譲渡する売買契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

当社は、経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」に則り、小田急沿線や事業を展開する地域との持続的な成長を目指し、変革に向けた3つの経営課題である「利益水準の回復」「有利子負債のコントロール」「事業ポートフォリオの再構築」に取り組んでいます。今般、その一環として、小田急センチュリービルの土地・建物およびホテル小田急の株式の譲渡を決定しました。

2. 当社による小田急センチュリービルの譲渡の概要

(1) 譲渡資産の内容

① 名称	小田急センチュリービル
② 所在地	東京都新宿区西新宿2丁目7番2号
③ 資産の種類(現況)	建物及び構築物、土地(ホテル)
④ 譲渡価格	非公表
⑤ 譲渡益(見込)	約500億円

(注) 1 譲渡価額については、契約上の守秘義務により、開示を控えさせていただきます。また、譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額です。

(注) 2 当社は、本件不動産の所有権を信託銀行に移転したうえで、同日付で本件不動産に信託受益権を設定するとともに、当該受益権を上記相手先へ譲渡するものです。

(2) 譲渡の相手先の概要

① 名称	Central Park特定目的会社	
② 所在地	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号東京共同会計事務所内	
③ 代表者の役職・氏名	取締役 高山 知也	
④ 事業内容	不動産管理業	
⑤ 当社との関係	資本関係	特筆すべき事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

3. 当社によるホテル小田急株式の譲渡の概要

(1) 異動する連結子会社の概要

① 名称	株式会社ホテル小田急	
② 所在地	東京都新宿区西新宿2丁目7番2号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 稲葉 雅之	
④ 事業内容	ホテルの経営・宴会場、集会場の経営・飲食業	
⑤ 当社との関係	資本関係	当社の100%子会社です。
	人的関係	当社の取締役1名および執行役員1名が、ホテル小田急の取締役を兼任しています。また、当社の従業員1名がホテル小田急の監査役を兼任しており、当社の従業員2名が、ホテル小田急に出向しています。
	取引関係	当社および当社の連結子会社の一部とホテル小田急との間で、建物の賃貸借、建物の管理その他の役務提供、資金貸借等に関するグループ間取引を行っています。
	関連当事者への該当状況	当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。
⑥ 譲渡株式数	1,824,000株	
⑦ 譲渡価額	契約上の守秘義務により、公表を控させていただきます。	
⑧ 譲渡損益		
⑨ 譲渡後の持分比率	0.0%	

(2) 譲渡の相手先の概要

① 名称	Palette Holdings 1 Pte. Ltd.	
② 所在地	12 Marina View #11-01 Asia Square Tower 2 Singapore 018961	
③ 代表者の役職・氏名	Director Chee Teck Chin, Choo Tze Keong	
④ 事業内容	Other holding companies	
⑤ 当社との関係	資本関係	特筆すべき事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

4. 譲渡の日程

引渡期日は2023年6月30日を予定しています。

5. 業績に与える影響

2024年3月期の連結会計年度において約500億円の「固定資産売却益」を連結損益計算書の特別利益に計上する見込みです。また、ホテル小田急株式の譲渡に伴う業績への影響は軽微です。

(連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う特例措置による雇用調整助成金等の受入額については、「助成金収入」として連結損益計算書の営業外収益に計上しています。

※2 再開発関連費用

新宿駅西口地区開発計画において発生した解体費用等については、「再開発関連費用」として連結損益計算書の特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行っています。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストラン等暮らしに密着したさまざまな事業を営んでいます。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりです。

運輸業……………鉄道事業、バス事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	129,028	99,634	74,053	56,038	358,753	—	358,753
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,179	1,218	6,893	18,105	28,397	△28,397	—
計	131,207	100,853	80,946	74,143	387,151	△28,397	358,753
セグメント利益又は損失(△)	△5,491	1,695	18,570	△8,668	6,106	46	6,152
セグメント資産	660,848	57,379	437,455	117,450	1,273,134	12,095	1,285,230
その他の項目							
減価償却費(注) 4	32,830	2,730	9,707	4,170	49,438	△74	49,363
のれん償却額	—	—	—	279	279	—	279
減損損失	278	467	756	858	2,360	—	2,360
持分法適用会社への投資額	9,497	—	—	—	9,497	—	9,497
有形固定資産および無形固定資産 の増加額(注) 4	28,469	1,657	32,875	1,690	64,693	—	64,693

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額46百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額12,095百万円は、セグメント間取引消去△133,707百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産145,802百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	149,643	94,894	77,305	73,315	395,159	—	395,159
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,060	1,261	6,728	17,400	27,451	△27,451	—
計	151,704	96,156	84,034	90,716	422,611	△27,451	395,159
セグメント利益又は損失(△)	8,463	866	18,047	△821	26,555	46	26,601
セグメント資産	654,143	47,521	396,032	117,984	1,215,681	64,294	1,279,976
その他の項目							
減価償却費(注) 4	31,424	2,600	10,131	3,774	47,931	△64	47,866
のれん償却額	—	—	—	275	275	—	275
減損損失(注) 5	4	732	757	272	1,767	—	1,767
持分法適用会社への投資額	9,974	706	—	—	10,680	—	10,680
有形固定資産および無形固定資産 の増加額(注) 4	26,280	5,623	16,670	4,315	52,889	—	52,889

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでいます。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、経理代行業、保険代理業、企画設計・運営業および人材派遣業

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額46百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額64,294百万円は、セグメント間取引消去△116,342百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産180,637百万円です。

(3) 減価償却費の調整額△64百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 減価償却費、有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれています。

5 減損損失のうち、644百万円については「再開発関連費用」として連結損益計算書の特別損失に計上していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	954円58銭	1,066円07銭
1株当たり当期純利益	33円36銭	112円11銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 役員報酬信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度137千株、当連結会計年度120千株)。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度143千株、当連結会計年度126千株)。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,116	40,736
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,116	40,736
普通株式の期中平均株式数 (株)	363,208,463	363,374,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。